

キャロライン・ケネディ 駐日米国大使との昼食懇談会



経済同友会は、2016年12月8日、キャロライン・ケネディ駐日米国大使を招いて、日米間の人的関係強化の重要性とその推進に向けた企業の役割をテーマに意見交換を行った。当日は、小林喜光代表幹事をはじめ本会幹部9名が出席した。ケネディ駐日米国大使の関心事であるダイバーシティや人的交流の推進について、日米の女性活用の現状等を中心に活発な意見が交わされた。また、今回の懇談を契機に、離任に際してケネディ氏より特別に寄稿いただいたので、以下紹介する。

ケネディ駐日米国大使特別寄稿

3年以上前、長谷川前代表幹事をはじめ経済同友会の皆さまに、新任の米国大使として温かい歓迎をいただきました。以来、日本の豊かな未来に向けて、多くの分野でリーダーシップを発揮する経済同友会に、いつも感銘を受けています。

過去70年間、日米関係は米国国内でも超党派的な支持を受け、アジア太平洋の安定と繁栄を担保してきました。日米は、東南アジアへの災害支援、朝鮮半島の非核化、海賊との戦いと航行の自由の確保、アフリカの平和と開発の促進など、幅広い分野で協働してきました。共に責任を持って世界で最も厳しい問題に対峙することが、両国の集団安全保障を支えています。この協力関係は永続的なものです。

両国はまた、ビジネスでも深く結び付いています。米国内の日系企業は、80万人もの米国人を雇用しています。また、日本企業は、フルブライト委員会、TOMODACHIイニシアチブや文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」プロジェクト等、数多くの取り組みへの多大な資金援助を通じ、両国の相互理解の促進に重要な役割を果たしています。

経済同友会は、日米間の人的交流プログラムの経験者に働きかけ、彼らと日本のビジネス・コミュニティを結び付けようとしています。特に、何万人にもおよぶJETプログラム経験者に着目し、彼らを活用しようとしていることは賢明です。このことは、将来にわたって健全な日米関係を構築する上で重要な投資といえるでしょう。

日米関係という複合的でグローバルなパートナーシップは、かつてないほどの成果を創出しつつあります。その関係にゆるぎない基盤を提供しているのは、日米同盟、緊密なビジネス関係、そして何世代にもわたる「人と人との絆」にほかなりません。

経済界のリーダーシップもあって、日本では、生産性向上、雇用創出、女性の活性化、競争に打ち克つグローバルなスキルを持った労働力の育成に向け、前向きな取り組みが進んでいます。われわれも、そうした動きと連携し、次世代の日米関係を支えるリーダー育成を進めて

いきたいと思います。

ご高承の通り、高等教育課程で米国に留学する日本人学生数は、1990年代後半と比べ60%も減少しています。この流れを逆転すべく、米国大使館と国務省は広報活動や、米国留学をより容易にするための取り組みを行っています。

小林代表幹事は、将来ビジョン「Japan 2.0」の策定により、卓越したリーダーシップを発揮されています。国際経験と語学力には価値がある、それを追求すれば、より良い機会に恵まれるというメッセージを、これからもはっきりと発信していただきたいと思います。留学で得られるスキルがより良い就職機会につながると学生たちが気付けば、留学する人は増えると思います。海外で学んだ学生に合わせた採用サイクルが普及すれば、このメッセージはより力を増すでしょう。

2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、英語力とグローバルな視野を持つ人材の重要性は高まるでしょう。皆さまがそのような若者の育成に一層力を入れられるのであれば、われわれはいつでもお手伝いをします。

今は日米関係において重要な時です。経済界のリーダーシップにより、両国の経済関係は強靱なものであり続けるでしょう。そして両国は、貿易・投資関係拡大に向け、共に働き続けるでしょう。

経済同友会の皆さまのさまざまなご尽力にあらためて御礼を申し上げますとともに、一層のご活躍を耳にすることを楽しみにしています。



キャロライン・ブーヴィエ・ケネディ 駐日米国大使
(在任期間:2013.11.19~2016.1.18)